

## 2018年(平成30年)9月オホーツク管内倒産集計

30年10月4日

**株式会社 東亜リサーチ**

北見市常盤町3丁目16番42号

Tel (0157) 23-6288

Fax (0157) 24-1033

### 9億円台の大型発生 累計件数は前年比4件下回る

#### 発生件数1件、負債総額9億600万円

■前月比	件数	同数(平成30年 8月	1 件)
	負債総額	8億2,500万円増加( "	8,100万円)
<hr/>			
■前年同月比	件数	1 件増加(平成29年 9月	0 件)
	負債総額	9億600万円増加( "	0 円)

#### 平成30年9月の発生状況

平成30年9月のオホーツク管内における倒産整理企業(負債総額1,000万円以上・内整理を含む)は、発生件数が1件、負債総額で9億600万円だった。

これは前月と比較すると件数は同数だが、負債総額は8億2,500万円の増加。発生ゼロだった前年同月比では全増となった。

当月の1件は(有)ネオメディカル(北見市・不動産賃貸業)で、事業を支えていた大口の賃貸収入が途絶えたことから釧路地裁から破産手続開始決定を受けたもので負債額は今年最大、負債総額5億円超の倒産は平成28年3月の(有)友愛荘(網走・ホテル・負債総額12億5,000万円)以来となった。

過去5年間の9月の発生推移を見てみると25年4件、26年2件、27年ゼロ、28年2件、29年ゼロとなっており、平均件数は1.6件、同負債総額は4億9,640万円。件数は平均値内にとどまったものの、今年最大の倒産によって負債総額は平均値を大きく上回った。

## 過去5年間と今年1～9月の発生推移

今年1～9月の発生累計は件数が12件、負債総額で21億3,100万円。これは前年同期間と比べると件数で4件の減少だが、負債総額では3億円超える倒産がなかった昨年に比べ、今年は4億円台と9億円台の倒産発生もあって総額を押し上げ3倍強の数値となった。過去5年間の発生推移は【下・表】の通りで、平均件数は13.2件、同負債総額で24億2,756万円。今年は件数、負債総額ともに平均値内の水準で推移している。

地区別発生では北見市6件、網走市3件、紋別市2件、清里町1件。業種別では卸・小売4件、製造3件、サービス2件、建設、飲食・ホテル、車輛が各1件。主要因別では販売不振が11件、代表死亡1件。表面化別では法的処置8件、弁護士一任3件、2回目不渡りが1件となっている。

## 過去5年間と今年1～9月の件数・負債額

年 別	件 数	負 債 額
25年	17件	39億9,980万円
26年	11件	30億1,400万円
27年	8件	19億4,000万円
28年	14件	25億400万円
29年	16件	6億8,000万円
30年	12件	21億3,100万円

## 1～9月主要因別倒産件数

主要因	29年件数	30年件数
販売不振	13	11
回収難	0	0
過当競争	1	0
連鎖	0	0
計画失敗	0	0
放漫経営	0	0
旧債重荷	0	0
代表死亡	2	1
その他	0	0

## 30年月別倒産件数・負債額

年月別	件数	負 債 額
1月	0件	0円
2月	0件	0円
3月	5件	5億6,600万円
4月	1件	2,000万円
5月	2件	4億6,800万円
6月	2件	9,000万円
7月	0件	0円
8月	1件	8,100万円
9月	1件	9億600万円
10月		
11月		
12月		
合 計	12	21億3,100万円
29年合計	16	6億8,000万円
前年対比	▲4	14億5,100万円

## 1～9月地区別倒産件数

地区	29年件数	30年件数
北見市	10	6
網走市	1	3
紋別市	1	2
常呂郡	0	0
網走郡	1	0
斜里郡	2	1
紋別郡	1	0

1～9月業種別倒産件数

業種	29年件数	30年件数
農・林・漁業	1	0
建設	3	1
製造	2	3
卸、小売	1	4
サービス	0	2
飲食・ホテル	5	1
車輛	1	1
運輸	2	0
燃料	0	0
その他	1	0

1～9月企業形態別倒産件数

企業形態	29年件数	30年件数
株式会社	5	5
有限会社	4	4
特殊法人	0	0
個人	7	3

1～9月倒産表面化要因別件数

企業形態	29年件数	30年件数
法的処置	14	8
2回目不渡り	1	1
弁護士一任	1	3

### 今後の見通しと問題点

日銀旭川支店が発表した9月の道北地域の企業短期経済観測調査結果によると建設関連や卸・小売業が悪化したことから、全体で6月の前回調査を4割下回り、悪化に振れた。先行きについても建設関連、運輸などで悪化を見込む先が多く、景気の足踏み状態が鮮明になってきている。

今年の倒産発生状況を見てみると小規模・零細企業の倒産が中心であった昨年に比べ、今年は規模がやや大型化。このため負債総額は前年同期比で3倍強に膨らんでいるものの、件数は昨年を下回るなど抑制されて推移している。

しかし、公共工事や住宅新築工事の減少、水産資源の減少と価格高騰、人手不足と人件費高騰、燃料や資材価格の高騰、後継者難に加え、震災の影響も懸念されるなど不安材料は多い。資金需要の増す秋口から年末にかけ、特に今年倒産が目立つ卸・小売業（前年1件→今年4件）、サービス業（前年ゼロ件→今年2件）や工事が減少している建設関連業者の動向が注目される。